



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一

TEL 03-5441-6611

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	74,655	7.7	5,955	43.0	6,201	33.5	4,624	29.2
2022年3月期	69,313	1.3	4,164	198.5	4,644	141.2	3,578	116.6

(注) 包括利益 2023年3月期 5,498百万円 (3.9%) 2022年3月期 5,291百万円 (42.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	137.72		7.3	7.4	8.0
2022年3月期	105.18		5.8	5.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	84,773	64,296	75.8	1,924.95
2022年3月期	81,829	62,971	77.0	1,866.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 64,296百万円 2022年3月期 62,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,644	742	4,443	19,676
2022年3月期	5,390	1,375	3,593	18,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		100.00	100.00	3,373	95.1	5.5
2023年3月期		0.00		120.00	120.00	4,008	87.1	6.3
2024年3月期(予想)		0.00		95.00	95.00		99.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,800	3.6	1,500	37.3	1,500	42.2	1,300	35.1	38.92
通期	72,100	3.4	4,000	32.8	4,100	33.9	3,200	30.8	95.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	40,000,000 株	2022年3月期	40,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	6,598,364 株	2022年3月期	6,263,511 株
期中平均株式数	2023年3月期	33,581,361 株	2022年3月期	34,020,943 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	59,776	7.4	4,715	62.4	6,289	50.6	4,894	49.3
2022年3月期	55,659	3.6	2,903		4,175	245.9	3,279	147.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	145.74	
2022年3月期	96.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	74,957		57,514		76.7		1,721.90	
2022年3月期	73,127		56,557		77.3		1,676.44	

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,514百万円 2022年3月期 56,557百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

「2023年3月期決算説明会」は、2023年5月16日(火)にオンデマンド方式での動画(録画)配信にて公開を予定しています。説明に使用する決算説明会資料についても、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 研究開発活動に関する説明	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
5. 役員の変動	14
(1) 代表取締役の変動	14
(2) その他の役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2025年3月期を最終年度とした第八次中期経営計画（RISO Vision 25）を策定し、『インクジェット事業を拡大するとともに顧客志向に基づく販売企画体制を構築する』を中期の経営目標に掲げて運営しております。

当期は前期と比べ増収増益となりました。

売上高は746億5千5百万円（前期比7.7%増）、営業利益は59億5千5百万円（同43.0%増）、経常利益は62億1百万円（同33.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億2千4百万円（同29.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル135.47円（前期比23.09円の円安）、1ユーロ140.97円（同10.41円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業は、原材料の高騰による売上原価上昇の影響がありましたが、為替の円安影響もあり前期と比べ増収増益となりました。売上高は730億3千万円（前期比7.7%増）、セグメント利益は53億2千3百万円（同49.5%増）となりました。

日本では、インクジェット事業の売上が前期を上回りましたが、孔版事業の売上は前期を下回りました。なお、当第4四半期においては、価格改定に伴う前倒し需要などによる販売増がありました。海外では、インクジェット事業及び孔版事業の売上が前期を上回りました。

日本の売上高は369億5千8百万円（同3.1%増）、米州の売上高は54億6千5百万円（同34.5%増）、欧州の売上高は159億3千8百万円（同10.0%増）、アジアの売上高は146億6千6百万円（同9.2%増）となりました。

・不動産事業

当社グループは、不動産事業として、ビルの賃貸を行っております。

不動産事業の売上高は、10億9千5百万円（前期比0.1%増）、セグメント利益は7億9千6百万円（同0.2%増）となりました。

・その他

当社グループは、上記の報告セグメントの他、プリントクリエイティブ事業とデジタルコミュニケーション事業を行っております。

その他の売上高は、5億2千8百万円（前期比37.4%増）、セグメント損失は1億6千5百万円（前期は1億9千万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は29億4千3百万円増加し、847億7千3百万円となりました。また、純資産は13億2千4百万円増加し、642億9千6百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、売掛金11億4千2百万円、有価証券7億1千万円、投資有価証券3億4千1百万円、退職給付に係る資産5億5千1百万円がそれぞれ増加し、建物及び構築物4億6千2百万円が減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金7億3千5百万円が増加しました。純資産の部では、利益剰余金12億5千1百万円が増加しました。

この結果、自己資本比率は1.2ポイント減少し75.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ8億4千2百万円増加し、196億7千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は56億4千4百万円(前期比4.7%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益63億5千5百万円、減価償却費28億1千9百万円、売上債権の増加額6億5千3百万円、仕入債務の増加額4億4千7百万円、法人税等の支払額16億7千1百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7億4千2百万円(同46.1%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億4千7百万円、無形固定資産の取得による支出4億5千5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は44億4千3百万円(同23.7%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出7億9千9百万円、配当金の支払額33億7千1百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、原材料の高騰、世界情勢や金利・為替の変動等による経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の連結業績予想は、売上高721億円、営業利益40億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益は32億円を見込んでおります。

業績見通しにおける為替レート的前提は、1米ドル130円、1ユーロ135円としております。

なお、印刷機器事業の日本では、価格改定に伴う前倒し需要の反動により、販売が減少するものと予想しております。

本資料に記載されている連結業績予想などの詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により予想と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

- ①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと
- ②安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。また、自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。所有する自己株式は原則として消却いたします。

第八次中期経営計画(RISO Vision 25)の期間中(2022年4月1日～2025年3月31日)は、株主資本の圧縮による資本効率の改善を図るため、この期間中の総額で総還元性向を100%以上とすることを目指し、株主還元に取り組んでまいります。

当期の期末配当金は1株につき120円とする予定です。自己株式については、当期中に合計334,700株を7億9千9百万円で取得しました。

次期の配当金は、上記「基本方針」を踏まえ1株につき95円とする予定です。

(6) 研究開発活動に関する説明

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は44億4千3百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2025年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第八次中期経営計画（RISO Vision 25）」を策定し、取り組んでおります。

<第八次中期経営計画（RISO Vision 25）>

《マネジメント目標》

インクジェット事業を拡大するとともに顧客志向に基づく販売企画体制を構築する。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である印刷機器事業においては、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の収益力を強化することが当社グループの対処すべき課題ととらえております。また、当社グループの中長期的な経営課題は、経営環境の変化に適応し当社グループを効率的で強い企業体質に変えることだと認識しております。

当社グループの中長期的な成長を実現するために、製品の特長をいかした販売活動を全世界で展開してまいります。また、新規事業の創出に向けた開発活動を行ってまいります。

第八次中期経営計画（RISO Vision 25）の2年目となる2024年3月期は以下の項目を経営方針に掲げ運営してまいります。

<2024年3月期経営方針>

インクジェット事業を拡大すると同時に新たな付加価値を創造する事業企画を推進する

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準へのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,353	19,551
受取手形	1,181	1,077
売掛金	11,323	12,466
有価証券	400	1,110
商品及び製品	8,444	8,763
仕掛品	758	713
原材料及び貯蔵品	2,332	2,398
その他	1,743	1,783
貸倒引当金	△264	△232
流動資産合計	45,274	47,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,678	22,805
減価償却累計額	△15,074	△15,664
建物及び構築物(純額)	7,604	7,141
機械装置及び運搬具	6,978	6,902
減価償却累計額	△6,277	△6,285
機械装置及び運搬具(純額)	701	617
工具、器具及び備品	14,425	13,320
減価償却累計額	△13,732	△12,765
工具、器具及び備品(純額)	693	555
土地	17,664	17,679
リース資産	445	470
減価償却累計額	△297	△144
リース資産(純額)	147	326
建設仮勘定	11	14
その他	9,747	9,993
減価償却累計額	△7,695	△7,929
その他(純額)	2,052	2,064
有形固定資産合計	28,874	28,399
無形固定資産		
ソフトウェア	932	996
その他	98	83
無形固定資産合計	1,031	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667	2,008
長期貸付金	13	12
繰延税金資産	1,622	1,762
退職給付に係る資産	—	551
その他	3,350	3,332
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	6,649	7,662
固定資産合計	36,555	37,141
資産合計	81,829	84,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,454	9,189
短期借入金	228	33
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	1,080	1,330
賞与引当金	1,722	1,675
役員賞与引当金	40	50
製品保証引当金	18	29
その他	6,539	6,670
流動負債合計	18,084	18,979
固定負債		
長期借入金	10	9
退職給付に係る負債	157	717
その他	604	770
固定負債合計	772	1,497
負債合計	18,857	20,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	41,979	43,231
自己株式	△10,160	△10,960
株主資本合計	60,714	61,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	659
為替換算調整勘定	781	1,530
退職給付に係る調整累計額	1,053	940
その他の包括利益累計額合計	2,257	3,131
純資産合計	62,971	64,296
負債純資産合計	81,829	84,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	69,313	74,655
売上原価	30,248	32,589
売上総利益	39,065	42,065
販売費及び一般管理費	34,900	36,110
営業利益	4,164	5,955
営業外収益		
受取利息	91	145
受取配当金	61	77
為替差益	214	—
固定資産売却益	25	44
その他	188	158
営業外収益合計	580	426
営業外費用		
支払利息	36	24
為替差損	—	106
固定資産除却損	40	21
その他	23	28
営業外費用合計	101	180
経常利益	4,644	6,201
特別利益		
保険戻戻金	74	153
特別利益合計	74	153
税金等調整前当期純利益	4,718	6,355
法人税、住民税及び事業税	1,344	1,917
法人税等調整額	△204	△187
法人税等合計	1,140	1,730
当期純利益	3,578	4,624
親会社株主に帰属する当期純利益	3,578	4,624

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,578	4,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	236
為替換算調整勘定	1,239	748
退職給付に係る調整額	312	△112
その他の包括利益合計	1,712	873
包括利益	5,291	5,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,291	5,498
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	47,900	△16,270	60,524
当期変動額					
剰余金の配当			△1,388		△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益			3,578		3,578
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の消却			△8,110	8,110	—
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,920	6,110	189
当期末残高	14,114	14,779	41,979	△10,160	60,714

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	261	△457	740	544	61,069
当期変動額					
剰余金の配当					△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益					3,578
自己株式の取得					△1,999
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	1,239	312	1,712	1,712
当期変動額合計	161	1,239	312	1,712	1,902
当期末残高	422	781	1,053	2,257	62,971

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	41,979	△10,160	60,714
当期変動額					
剰余金の配当			△3,373		△3,373
親会社株主に帰属する当期純利益			4,624		4,624
自己株式の取得				△800	△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,251	△800	450
当期末残高	14,114	14,779	43,231	△10,960	61,165

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	422	781	1,053	2,257	62,971
当期変動額					
剰余金の配当					△3,373
親会社株主に帰属する当期純利益					4,624
自己株式の取得					△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	748	△112	873	873
当期変動額合計	236	748	△112	873	1,324
当期末残高	659	1,530	940	3,131	64,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,718	6,355
減価償却費	3,390	2,819
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	357
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△48
受取利息及び受取配当金	△152	△223
保険返戻金	△74	△153
支払利息	36	24
為替差損益 (△は益)	△148	△265
売上債権の増減額 (△は増加)	1,690	△653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,693	447
未払金の増減額 (△は減少)	△67	126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62	△13
その他	△1,274	△1,452
小計	6,004	7,115
利息及び配当金の受取額	152	223
利息の支払額	△34	△24
法人税等の支払額	△767	△1,671
法人税等の還付額	35	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,390	5,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,561	△1,748
定期預金の払戻による収入	1,344	1,703
有形固定資産の取得による支出	△796	△447
有形固定資産の売却による収入	31	51
無形固定資産の取得による支出	△451	△455
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	2	4
保険積立金の払戻による収入	150	298
その他	△94	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114	△204
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1,999	△799
リース債務の返済による支出	△102	△65
配当金の支払額	△1,385	△3,371
その他	10	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,593	△4,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	752	383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,173	842
現金及び現金同等物の期首残高	17,660	18,834
現金及び現金同等物の期末残高	18,834	19,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は、印刷機器事業、不動産事業、プリントクリエイト事業及びデジタルコミュニケーション事業に分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	67,834	1,094	68,928	384	—	69,313
セグメント間の内部	—	—	—	—	—	—
売上高又は振替高						
計	67,834	1,094	68,928	384	—	69,313
セグメント利益又は損失(△)	3,560	794	4,355	△190	—	4,164
その他の項目						
減価償却費	3,305	71	3,376	14	—	3,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器 事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	73,030	1,095	74,126	528	—	74,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	△0	—
計	73,030	1,095	74,126	528	△0	74,655
セグメント利益又は損失(△)	5,323	796	6,120	△165	—	5,955
その他の項目						
減価償却費	2,712	73	2,785	33	—	2,819

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイティブ事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,866.58円	1,924.95円
1株当たり当期純利益金額	105.18円	137.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,578	4,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,578	4,624
期中平均株式数(千株)	34,020	33,581

(重要な後発事象)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。

①理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

②消却の方法

利益剰余金から減額

③消却する株式の種類

当社普通株式

④消却する株式の総数

4,000,000株

⑤消却日

2023年5月19日

⑥消却後の発行済株式総数（自己株式を含む）

36,000,000株

5. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（2023年6月27日付）

①新任取締役候補

（社外）取締役 渡部 秀敏（現 興和株式会社 顧問・三協フロンテア株式会社 社外取締役）

②退任予定取締役

（社外）取締役 鳥飼 重和

③新任監査役候補

該当事項はありません。

④退任予定監査役

（社外）監査役 八田 進二

(3) その他

執行役員 西田幸弘は任期満了に伴い、6月27日をもって執行役員を退任する予定です。